

終わりに

中国経済はいつその市場開放に向けて歩み出そうとしている。しかし、現在の高成長がいつまで持続できるかについて不透明な要因も多い。中国経済の発展段階は1960年ごろの日本経済に酷似している。高い成長が続いているが、弱者層の不満も高まる。その不満の原因は、絶対的な生活レベルの低下によるものよりも、所得配分と資源配分の不公平性にあると思われる。

社会保障制度などのセーフティネットが整備されていない中国社会では、人々は目の前の経済成長の利益を必ずしも実感して享受することができない。可処分所得は増える傾向にあるが、老後の生活保障が確保されないため、安心して消費を増やすことができない。中国経済は高い成長を続けているが、消費性向はむしろ低下傾向にある。

一方消費の伸び悩みを反映して、中国の貯蓄率は高いレベルで推移している。40%を超える貯蓄率は高い投資率を支えている。その結果、中国の経済成長は投資主導のものになっている。しかし、貯蓄主体から投資主体への金融仲介を担当する金融機関は国有銀行であり、その貸出先のほとんどは国有企業になっている。設備投資の主役は国有企業であるため、投資パフォーマンスの悪さとソフトな予算制約により、投資の資本効率が悪い。したがって、経済規模の拡大にもかかわらず、このままでは銀行の不良債権も増える。

中国政府は持続可能な経済成長を維持するために、目下、投資主導の経済成長を消費主導の経済成長へと構造転換を図ることが必要である。問題は、目標が明らかになっているものの、どのような具体策を以って構造転換を図るかである。社会保障制度を整備しなければ、消費は増えない。社会保障制度の整備は、一朝一夕にはできない。他方、投資の資本効率を高めるために、国有銀行と国有企業の改革が必要である。ここで、やらなければならないのは、社会保障制度を整備するという中長期的な取り組みと同時に、国有銀行と国有企業を民営化し、それに対するコーポレートガバナンスを強化することである。

また、中国経済を取り巻く環境を考察すれば、成長構造上の歪みに加え、所得格差や貧困問題、不良債権、環境汚染など様々なリスクを孕んでいる。これらのリスク要因は、個別の改革で問題解決できるものよりも、互いに関連するものである。所得配分が政治のパワーバランスを軸に行われているため、政治の権力に無縁の弱者層にとって所得配分において常に不利な状況に立たされる。不良債権や環境汚染を深刻化させる要因としては、構造や制度面の問題に加え、深刻なモラルハザードがある。

中国経済は毎年9%以上の高成長を続けているが、国民の道德水準も同じスピードで高まれば、中国社会は秩序のある理想的な社会になる。しかし、経済成長とは裏腹に、国民の道德水準はむしろ低下している。両者のギャップが拡大すればするほど、社会は暴力的になる。すなわち道德水準が低下するなかで、経済成長しても、目的達成のためにいかなる手段も惜しまず、犯罪や暴動が増える。これが今日の中国社会の現実ではなかろうか。

したがって、胡錦濤・温家宝政権が取り組まなければならないのは、経済成長を維持することよりも、モラルの改善、すなわち調和の取れた社会の構築である。第11次5カ年計画では、低所得層の生活保障の強化や農民の所得のボトムアップを図るとしている。今後5年間、構造改革、制度の構築、行政改革など様々な努力が求められている。

しかし、中国経済にとって最大のリスク要因は経済成長が何らかのきっかけで鈍化することである。目下、構造上の歪みや種々のリスク要因が潜在的に存在するが、表に浮上しないのは、高い成長が続いているからだ。貯蓄率が40%に達しているなかでは、不良債権の問題があっても商業銀行に対する信用不安は引き起されない。金融犯罪が多発しても、取り付け騒ぎが起きない。そのすべては貯蓄が増え続けており、銀行が流動性不足に陥る恐れがないことにある。問題は、9%以上の経済成長がいつまで維持できるかということにある。高度成長期が終わり、経済成長率が下がるようになれば、仮に現在抱えている種々の問題とリスクが解決されなければ、中国経済は危機に見舞われ、中国社会は大混乱に陥る恐れがある。

東アジアの繁栄と平和を維持する観点から、中国の成長鈍化と社会の混乱はぜひとも避けなければならない事態である。日中は域内の成長エンジンであり、域内の繁栄と平和を図るため、様々なリスクを協力して乗り越えていかなければならない。差し当たって重要なのは、資源配分の効率化を目的とする金融協力の強化である。